

Economic Indicators

発表日: 2022年12月6日(火)

家計調査(2022年10月)

～感染の落ち着きと全国旅行支援の影響で持ち直し～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前月比	除く住居等(※) 前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2021	4月	13.9	0.6	0.2	4.1	3.4	65.9	
	5月	12.5	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 3.1	4.1	63.2	
	6月	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 13.6	5.6	56.8	
	7月	0.7	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 7.1	63.3	
	8月	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.5	4.2	▲ 0.8	59.7	
	9月	▲ 1.9	4.3	4.3	2.2	▲ 0.5	63.9	
	10月	▲ 0.6	3.9	2.5	0.5	▲ 0.7	65.3	
	11月	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.1	1.9	▲ 0.2	65.2	
	12月	▲ 0.2	0.2	▲ 0.6	5.7	4.6	62.1	
	2022	1月	6.9	▲ 1.2	▲ 2.8	2.6	▲ 5.8	64.5
		2月	1.1	▲ 2.8	0.5	0.1	▲ 0.6	63.4
		3月	▲ 2.3	4.1	3.0	3.4	2.5	65.3
4月		▲ 1.7	1.0	0.9	▲ 3.6	▲ 3.8	67.5	
5月		▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 5.1	2.3	64.2	
6月		3.5	1.5	0.7	▲ 1.2	10.1	59.7	
7月		3.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 10.8	67.3	
8月		5.1	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.2	2.0	64.9	
9月		2.3	1.8	1.5	0.1	2.1	65.3	
10月		1.2	1.1	1.5	▲ 1.9	▲ 2.8	66.4	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

2ヶ月連続で前月比増

総務省から公表された2022年10月の家計調査では、実質消費支出が前年比+1.2%となった。9月の同+2.3%から伸びは鈍化しているが、昨年10月が緊急事態宣言解除によりリバウンドしていた裏が出たことの影響が大きい。実際、季節調整済前月比では+1.1%（9月：+1.5%）、振れの大きい自動車購入費等を除いてより実勢に近いとみられる「除く住居等」でも前月比+1.5%（9月：+1.5%）とそれぞれ2ヶ月連続で増加している。新型コロナウイルスの感染急拡大により高齢者を中心として外出手控えが一定程度生じたことで7、8月の消費は抑制されていたが、その後感染がいったん落ち着いたことによりこうした下押しが解消され、消費の持ち直しが見られている。特に10月は教養娯楽が季節調整済前月比+6.4%と非常に高い伸びとなるなどサービス消費の回復が目立っており、感染の落ち着きによる消費者の慎重姿勢緩和が見て取れる。また、10月については全国旅行支援が開

始されたことも後押しとなっており、宿泊料やパック旅行費が前月から大きく持ち直している。10月の大幅値上げの影響で酒類の消費が大きく落ち込むなど、物価上昇による悪影響も一部で確認できるが、全体としてみればコロナ禍の落ち込みからの消費活動正常化への動きが勝った形である。

感染拡大が懸念材料だが、10-12月期も個人消費は増加の可能性大

総務省では、家計調査の結果に加え、商業動態統計や第3次産業活動指数、鉱工業生産指数など他の統計の結果も加味した総消費動向指数（CTIマクロ）を毎月試算している。GDPの家計最終消費支出に近づけることを目的として作成された指数であり、実際、それなりに近い動きをする。このCTIマクロは、10月に前月比▲0.1%となった。微減ではあるが、9月に前月比+1.0%と持ち直していた反動の面も大きく、10月の水準も7-9月期を+0.4%Pt上回っている。均してみれば持ち直しという評価で良いだろう。

11月以降の個人消費については、緩やかな持ち直しを予想している。懸念材料は新型コロナウイルスの感染拡大であり、高齢者による外出手控えからある程度の消費下押しになるだろう。もっとも、これまで感染拡大が繰り返される度、感染拡大による消費抑制は徐々に小さくなっており、感染拡大と消費活動の両立に向けての動きも進みつつある。物価高の影響も合わせ、一定の下押しにはならざるを得ないが、コロナ禍からの経済活動正常化の流れの影響が勝つと思われる。目先、全国旅行支援による押し上げという要因もあることから、10-12月期の個人消費も増加を期待して良いだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。